令和 6 年度事業報告

1 協議会としての事業

<主な取組>

○富士山火山避難基本計画に関する取組

- ・住民に対する計画の周知啓発
- ・避難促進施設等に対する計画の周知啓発
- ・関係機関による協働体制の検討
- ・「富士山噴火警戒レベル 2 の運用に関する事項」に係る検討

○観光客・登山者等の安全対策に関する取組

- ・富士山における観光客・登山者の突発的な噴火に対する安全対策に関する情報交換を行うとともに、必要に応じて、関係機関が連携して取組を実施

<その他の取組>

○各構成機関の取組の把握

- ・各構成機関が実施する訓練の把握及び情報共有
- ・各構成機関が実施する火山防災に関する普及啓発の把握及び富士山噴火時避難ルートマップの周知啓発
- ・避難促進施設の指定及び避難確保計画の進捗状況の把握

○会議の開催

- ・富士山火山防災対策協議会 1 回実施
- ・各県コア合同幹事会 2 回実施
- ・各県コアグループ会議 6 回実施（山梨：5 / 静岡：1）

2 各協議会構成機関における事業

(1) 避難計画に関する取組

- ・地域防災計画の改正 [静岡県 (令和 6 年 8 月改正)]
- ・地域防災計画の改正 [神奈川県 (令和 5 年 11 月改正)]
- ・地域防災計画の改正 [山梨県、都留市、上野原市、富士河口湖町、山中湖村]
- ・溶岩流からの避難及び降灰に関する検討 [神奈川県]
- ・他市町村への広域避難に関する検討 [静岡県、県内市町]

(2) 火山防災に関する訓練に関する取組

各構成機関が課題を設定し、独自にまたは連携して訓練を実施した。

【共通】

- ・情報伝達に係る合同図上訓練 (11 月実施) [神奈川県、山梨県、静岡県、市町村、関係機関]

【神奈川県関係】

- ・富士山火山の火山活動活発化を想定した情報伝達訓練 (令和 7 年 3 月実施) [神奈川県、市町村、横浜地方気象台]

【山梨県関係】

- ・山小屋等と連携した情報受伝達訓練（6月及び11月実施）
- ・富士山噴火を想定した図上演習（9月実施）〔山梨県コアグループ構成機関〕
- ・県、市町村による合同図上訓練（10月実施）〔山梨県・山梨県側市町村等〕
- ・県、市町村による情報受伝達訓練（11月実施）〔山梨県・山梨県側全市町村等〕
- ・県、市町村による合同実働訓練（12月実施）〔山梨県・山梨県側市町村〕

【静岡県関係】

- ・山小屋等と連携した火山防災情報伝達訓練（7月実施）〔静岡県、富士宮市、富士市、御殿場市、裾野市、小山町、静岡地方気象台〕
 ※上記に合わせ避難促進施設との意見交換会及び新規施設への説明〔裾野市〕
- ・富士山火山災害図上演習（総合防災訓練）〔御殿場市、小山町〕
- ・自治組織及び関係機関等との合同図上演習（内閣府モデル地区訓練）〔裾野市〕
- ・地域防災の日（地域防災訓練）に併せた住民等の避難訓練〔裾野市〕

(3) 火山防災に関する普及啓発に関する取組

噴火に対する安全対策や広域避難計画等の火山防災対策、富士山火山に関する基礎知識などの普及・啓発を図るため、住民等を対象とした研修会や講演会等を実施するとともに、様々な媒体により情報提供を実施した。

【共通】

- ・防災啓発イベントやパンフレット、県・市町村広報誌等による周知啓発〔山梨県、静岡県、富士吉田市、都留市、山中湖村、静岡県内市町〕
- ・「コンパスアプリ」による登山届提出の普及啓発〔山梨県、静岡県〕
- ・研修会、出前講座、講演会等〔神奈川県、山梨県、静岡県、富士吉田市、都留市、鳴沢村、富士河口湖町、身延町、富士宮市、富士市、御殿場市、裾野市、長泉町、小山町、甲府地方気象台、静岡地方気象台〕

【神奈川県関係】

- ・神奈川県版富士山火山防災マップの周知〔神奈川県〕
- ・富士山火山における噴火事象に関する意見交換会の実施〔神奈川県〕

【山梨県関係】

- ・富士山火山避難マップの配付及び周知〔市町村〕
- ・ケーブルテレビを活用した周知〔富士吉田市、富士河口湖町〕
- ・火山灰堆積時における歩行体験事業（10月）〔山梨県〕・普及啓発動画「富士山噴火からは徒歩避難」の公開（4月）〔山梨県〕
- ・防災教育のための実験教材の開発〔山梨県〕
- ・防災知識等の普及啓発施設における周知〔山梨県〕

【静岡県関係】

- ・富士山火山防災マップの作成及び配布〔市町〕
- ・静岡県統合基盤地理情報システム（静岡県GIS）掲載の「防災マップ」の運用及び周知啓発〔静岡県〕
- ・総合防災アプリ「静岡県防災」の運用及び周知啓発
- ・防災知識等の普及啓発施設における周知〔静岡県〕
- ・学校安全総合支援事業を活用した学校及びコミュニティへの周知啓発と連携強化〔裾野市〕

(4) 避難促進施設（避難確保計画の作成）に関する取組

協議会統一基準に基づく避難促進施設の検討、指定を進めるとともに、避難促進施設における避難確保計画の作成を支援した。

- ・ 避難確保計画を作成した施設（9施設／都留市（3）、富士河口湖町（6））
- ・ 施設所有者や管理者への説明や調整、計画作成支援 [山梨県、静岡県、富士吉田市、都留市、西桂町、忍野村、山中湖村、鳴沢村、富士河口湖町、富士宮市]
- ・ 避難促進施設の指定に向けた取組 [山梨県、静岡県、関係市町村]
- ・ 市町村職員担当者向けの講習会開催 [山梨県]

【参考】 富士山における避難確保計画作成済み施設数の推移

38 施設（H30.3） → 58 施設（H31.3） → 72 施設（R2.3） → 95 施設（R3.3）
→ 104 施設（R4.3） → 108 施設（R5.3） → 113（R6.3） → 131（R7.3）

令和 7 年度事業計画

1 協議会としての事業

(1) 避難計画に関する取組

富士山火山避難基本計画に関する以下の取組を実施する。

- ・住民に対する計画の周知啓発
- ・避難促進施設に対する計画の周知啓発
- ・関係機関による協働体制の確立（随時協議）
- ・「富士山噴火警戒レベル 2 の運用に関する事項」に係る検討〔作業部会〕
- ・富士山地域の大規模降灰対策に係る検討

(2) 観光客・登山者等の安全対策に関する取組

富士山における観光客・登山者の突発的な噴火に対する安全対策に関する情報交換を行うとともに、必要に応じて、関係機関が連携して取組を実施する。

(3) 各構成機関の取組の把握等

- ・各構成機関が実施する訓練の把握及び情報共有
- ・各構成機関が実施する火山防災に関する普及啓発の把握及び富士山噴火時避難ルートマップの改訂及び周知啓発
- ・避難促進施設の指定及び避難確保計画の進捗状況の把握

(4) 会議の開催

- ・富士山火山防災対策協議会（基本は年 1 回、必要に応じて追加開催）
- ・各県コア合同幹事会（随時）
- ・各県コアグループ会議（随時）

2 各協議会構成機関における事業

(1) 避難計画に関する取組

- ・地域防災計画の修正〔神奈川県、山梨県、静岡県、全市町村〕
- ・溶岩流からの避難及び降灰に関する検討〔神奈川県〕

(2) 火山防災に関する訓練に関する取組

各協議会構成機関が課題を設定し、独自にまたは連携して訓練を実施する。

【共通】

- ・協議会構成機関の実施訓練の情報共有
〔神奈川県、山梨県、静岡県、市町村、関係機関〕
- ・協議会訓練のあり方検討〔神奈川県、山梨県、静岡県、市町村、関係機関〕

【神奈川県関係】

- ・富士山火山の火山活動活発化を想定した情報伝達訓練〔神奈川県、市町村、横浜地方気象台〕
- ・富士山火山における噴火事象に関する意見交換会の実施〔神奈川県〕

【山梨県関係】

- ・ 県、市町村による合同図上訓練 [山梨県・山梨県側市町村等]
- ・ 県、市町村による合同実動訓練 [山梨県・山梨県側市町村等]
- ・ 県、市町村による情報受伝達訓練 [山梨県・山梨県側全市町村等]
- ・ 山小屋等と協力した情報受伝達訓練（6月及び12月予定）

【静岡県関係】

- ・ 山小屋等と協力した情報伝達訓練 [静岡県、富士宮市、富士市、御殿場市、裾野市、小山町、静岡地方気象台]（7月予定）
- ※上記に合わせた避難促進施設との意見交換会 [裾野市]
- ・ 地域防災の日（地域防災訓練等）に併せた住民等の避難訓練 [静岡県、御殿場市、裾野市、小山町]（随時）
- ・ 自治組織及び関係機関等との合同図上演習 [裾野市]

(3) 火山防災に関する普及啓発に関する取組

噴火に対する安全対策や広域避難計画等の火山防災対策、富士山火山に関する基礎知識などの普及・啓発を図るため、住民や観光客・登山者に対して研修会や講演会等を実施するとともに、様々な媒体により情報提供を実施する。

【共通】

- ・ 防災啓発イベントやパンフレット、県・市町村広報誌等による周知啓発 [神奈川県、山梨県、静岡県、全市町村、甲府地方気象台、静岡地方気象台、横浜地方気象台]
- ・ 「コンパスアプリ」による登山届提出の普及啓発 [山梨県、静岡県]
- ・ 研修会、出前講座、講演会等 [神奈川県、山梨県、静岡県、富士吉田市、都留市、山中湖村、富士河口湖町、身延町、富士宮市、富士市、御殿場市、裾野市、長泉町、小山町、甲府地方気象台、静岡地方気象台、横浜地方気象台]

【神奈川県関係】

- ・ 神奈川県版富士山火山防災マップの周知 [神奈川県・市町]

【山梨県関係】

- ・ 富士山火山避難基本計画に関する説明会の実施 [山梨県・市町村]
- ・ 富士山火山避難基本計画の説明用リーフレットの周知 [山梨県・市町村]
- ・ 防災教育のための実験教材の開発 [山梨県]
- ・ 防災知識等の普及啓発施設における周知 [山梨県]

【静岡県関係】

- ・ 富士山火山防災マップの作成及び配布 [市町]
- ・ 静岡県統合基盤地理情報システム（静岡県GIS）掲載の「防災マップ」の運用及び周知啓発 [静岡県]
- ・ 総合防災アプリ「静岡県防災」の運用及び周知啓発 [静岡県]
- ・ 防災知識等の普及啓発施設における周知 [静岡県]

(4) 避難促進施設（避難確保計画の作成）に関する取組

協議会統一基準に基づく避難促進施設の検討、指定を進めるとともに、避難促進施設における避難確保計画の作成を支援する。

- ・避難促進施設の指定、避難確保計画作成に係る施設所有者や管理者への支援[関係市町村（山梨県、静岡県）]
- ・避難確保計画作成にかかる市町村の支援 [山梨県、静岡県]